

ふれあい情報

2015年11月18日(水) 第220号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台3-2-11

TEL 03-5295-0507 FAX03-5295-0541

<e-mail>tais yokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

<ホームページ>http://tr.jtuc-rengo.jp

新旧役員交代、新任を承認。新体制強化へ



▲役員が増えたため会議場を広くして開かれた第2回幹事会。写真中央は、あいさつする阿部保吉会長。(11月17日、連合本部)

連合から副会長に南部氏(副事務局長)、常幹に下田氏(組織局局长) 就任

阿部会長が現退一致、連携強化に期待表明

退職者連合は、十一月十七日午後一時三〇分
から、連合本部で第二回幹事会を開きました。会
議では、副会長と幹事の交代や改正規約に基づ
新役員就任について承認するとともに、来年の政
策・制度要求の策定スケジュールなどを決めま
した。なお幹事会の前には、第四回三役会を開きま
した。

役員交代では、副会長に石原喜
久氏(NTT労退)、幹事では川
辺優氏(NTT労退)、野口徹也
氏(UAゼンセンシニア)、中山
廣氏(JR連合退連)が承認され
ました。また新幹事(女性枠)に
は、徳永由美子氏(NTT労退)
と熊崎清子氏(UAゼンセンシ
ニア)二名が承認されました。

一方、第一九回定期総会後の八
月二五日に阿部会長と菅井義夫
事務局長が改正規約を受けて連
合の神津里季事務局長(現会
長)に要請していた連合からの退
職者連合役員(非常勤の副会長と
常任幹事)派遣については、連合
が一〇月二二日に開いた第一回
中央執行委員会で副会長に南部
美智代副事務局長、常任幹事に下
田祐二組織拡大・組織対策局長を
それぞれ推薦決定したことが報
告され、これを受けて両氏の就任
を承認しました。また連合からは
縫部浩子部長が新たに退職者連
合担当となったことが紹介され

ました。

阿部会長は「連合からの役員派遣
担当者配置により、現退一致の下、連
合との連携が強まって退職者連合が
一層強化される」と大きな期待を表明
しました。

来年度の政策・制度要求 策定日程決まる

この日の幹事会では、退職者連合の
二〇一六年度政策・制度要求の策定ス
ケジュールを決定しました。

なお、今後、社会福祉保障関連審議会や
国会の動向に注意を払い、必要に応じ
て臨機応変に対処することにしてい
ます。スケジュールの詳細は、次ペー
ジに別掲しています。その他、二〇一
六組織実態調査の実施や三月三日に
低所得高齢単身女性問題で学習会を
開催することなども決めました。

幹事会の議題等は、退職者
連合のホームページをご覧ください。

第2回幹事会

2016年度政策・制度要求の 策定スケジュール

2015年	
11月17日(火)	第4回三役会・第2回幹事会 (策定スケジュールの確認)
2016年	
1月19日(火)	第6回三役会・第3回幹事会
2月16日(火)	第7回三役会(要求原案提示) 全国事務局長会議
3月 日()	政策関係合同専門委員会 * 3月10日を目途に連合総合政策局 とのすり合わせ
3月15日(火)	第8回三役会・第4回幹事会 (運動方針原案検討、政策・制度要求原案決定) * 運動方針原案、政策制度要求原案 を地方退職者連合に送付
5月10日(火)	地方退職者連合からの意見集約 締め切り
5月17日(火)	第10回三役会・第5回幹事会
5月 日()	連合総合政策局との最終すり合 わせ
6月14日(火)	第11回三役会・第6回幹事会 (2016年度運動方針案、政策・制 度要求案を確認)
7月14日(木)	全国組織代表者会議
7月15日(金)	退職者連合第20回定期総会



連合会長・事務局長就任をお祝いして表敬訪問
 一月一七日、第二回幹事会が始まる前に阿部会長をはじめ副会
 長、事務局長、常任幹事八人が、連合定期大会で新しく就任した神津
 里季生会長と逢見直人事務局長を表敬訪問し、懇談しました。(写真
 上は会長室、下は事務局長室。いずれも同日、連合会館八階)

新年度、組織・男女各委員会が始動

委員長には組織・石原、男女・吉沢両副会長が就任

第一九回定期総会を終えて二〇一五年度の各委員会が始動しました。組織委員会では、石原喜久副会長を委員長に互選。一〇月二〇日に第一回、一月一七日に第二回を開催し、二〇一五年度組織拡大アンケート調査や二〇一六年度組織実態調査について検討しました。男女平等参画委員会では、吉沢弘久副会長を委員長に第一回を八月一八日、第二回を一〇月二七日に第三回を一〇月一七日に開催。来年三月三日に低所得高齢単身女性問題をテーマに学習会を開催することなどを決めました。

財政基盤強化へ検討始まる
 会員にとって実益を実感できる組



▲第2回組織委員会。(11月17日、連合本部)



▲第3回男女平等参画委員会。(11月17日、同)

織にしていくには、運動量に見合った財政基盤の確立は避けて通ることのできない課題です。そのため退職者連合は、運動と財政のあり方について、幅広い論議を行っていきます。
 八月一八日開催の第一回幹事会では、検討のための新たな機関は設けず、組織委員会がその任に当たることとし、検討内容や経過等についてはその都度、三役会・幹事会はもとより、必要に応じて全国組織代表者会議・全国事務局会議、地方代表者会議にも報告し了承を得ることにしました。なお検討のめどとしては、二〇一五年度内に結論を得よう努力し、遅くとも二〇一七年の第二二回定期総会に「取りまとめ」として提起します。